

平成17年度
決算説明資料

株式会社 みなと銀行

< 目 次 >

.平成 17年度決算の概況

1. 損益状況	【単体・連結】	1, 2
2. 職員 1 人当たり業務純益・粗利経費率(OHR)	【単体】	2
3. 利 鞘	【単体】	3
4. 有価証券関係損益	【単体】	3
5. 有価証券の評価損益	【単体・連結】	4
6. 退職給付関連(退職給付債務残高)	【単体】	5
7. 自己資本比率(国内基準)	【単体・連結】	6
8. 固定資産の減損会計	【連結】	6
9. ROE	【単体】	6

.貸出金等の状況

1. 自己査定、開示債権及び償却・引当との関係	【単体】	7
2. リスク管理債権の状況	【単体・連結】	8
3. 貸倒引当金等の状況	【単体・連結】	9
4. リスク管理債権に対する引当率	【単体・連結】	9
5. 金融再生法開示債権	【単体】	10
6. 金融再生法開示債権の保全状況	【単体】	10
7. 預金、貸出金の残高等	【単体】	11
8. 従業員数及び店舗数	【単体】	12
9. 平成18年度業績予想	【単体・連結】	12

平成17年度決算の概況

1. 損益状況

【単体】

(単位：百万円)

		17年度	16年度比	16年度
業 務 粗 利 益	1	52,831	432	52,399
(除 く 国 債 等 債 券 損 益)	2	53,104	20	53,084
資 金 利 益	3	44,743	2,205	46,948
役 務 取 引 等 利 益	4	7,689	2,090	5,599
そ の 他 業 務 利 益	5	399	547	148
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	6	31,592	69	31,523
人 件 費	7	15,472	231	15,241
物 件 費	8	14,276	70	14,346
税 金	9	1,844	91	1,935
業 務 純 益 (一 般 貸 倒 繰 入 前)	10	21,238	362	20,876
コ ア 業 務 純 益 (注)	11	21,511	50	21,561
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	12	1,487	661	826
業 務 純 益	13	22,726	1,024	21,702
う ち 国 債 等 債 券 損 益	14	272	413	685
臨 時 損 益	15	13,111	473	13,584
株 式 等 損 益	16	4,100	3,710	390
株 式 等 売 却 益	17	4,196	3,623	573
株 式 等 売 却 損	18	22	156	178
株 式 等 償 却	19	73	69	4
不 良 債 権 処 理 費 用	20	18,486	3,147	15,339
そ の 他 臨 時 損 益	21	1,274	90	1,364
経 常 利 益	22	9,614	1,496	8,118
特 別 損 益	23	1,560	1,176	2,736
う ち 動 産 不 動 産 処 分 損	24	230	177	407
う ち 店 舗 統 廃 合 費 用	25	-	573	573
う ち 退 職 給 付 会 計 導 入 変 更 時 差 異 償 却 (5 年)	26	-	817	817
う ち 減 損 損 失	27	7	7	-
う ち そ の 他 の 特 別 損 失	28	1,585	600	985
税 引 前 当 期 純 利 益	29	8,054	2,673	5,381
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	30	154	103	257
法 人 税 等 調 整 額	31	3,155	1,342	1,813
当 期 純 利 益	32	4,744	1,434	3,310

(注) コア業務純益は、業務純益(一般貸倒引当金繰入前)から国債等債券損益を除いた金額です。

○ 貸倒償却引当費用【単体】

不 良 債 権 処 理 額	33	18,486	3,147	15,339
貸 出 金 償 却	34	41	457	498
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	35	18,133	3,478	14,655
債 権 売 却 損	36	311	125	186
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	37	1,487	661	826
(貸 倒 償 却 引 当 費 用 +)	38	16,998	2,485	14,513

金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

【連結】＜連結損益計算書ペ - ス＞

(単位：百万円)

		17年度		16年度
		16年度比		
連 結 粗 利 益	1	57,974	489	57,485
資 金 利 益	2	45,405	2,139	47,544
役 務 取 引 等 利 益	3	11,448	2,083	9,365
そ の 他 業 務 利 益	4	1,120	545	575
営 業 経 費	5	33,810	274	33,536
株 式 等 損 益	6	4,019	3,702	317
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	7	768	280	488
不 良 債 権 処 理 費 用	8	19,864	2,745	17,119
そ の 他	9	2,636	159	2,477
経 常 利 益	10	11,723	1,610	10,113
特 別 損 益	11	1,850	1,253	3,103
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	12	9,872	2,862	7,010
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	13	460	176	284
法 人 税 等 調 整 額	14	3,754	1,147	2,607
少 数 株 主 利 益	15	99	1	100
当 期 純 利 益	16	5,558	1,541	4,017

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)
+ (その他業務収益 - その他業務費用)

○ 貸倒償却引当費用【連結】

貸 倒 償 却 引 当 費 用	17	19,096	2,466	16,630
貸 出 金 償 却	18	512	742	1,254
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	19	18,921	3,246	15,675
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	20	768	280	488
債 権 売 却 損	21	431	241	190

(参考)

連 結 業 務 純 益	22	23,237	366	22,871
-------------	----	--------	-----	--------

(注) 連結業務純益 = 単体業務純益(一般貸倒引当金繰入前) + 子会社経常利益 - 内部取引(配当等)

(連結対象会社数)

(単位：社)

連 結 子 会 社 数	23	14	2	12
持 分 法 適 用 会 社 数	24	-	-	-

(注) 投資事業有限責任組合を2組合設立しております。

2. 職員一人当たり業務純益・粗利経費率(OHR)【単体】

(単位：百万円)

		17年度		16年度
		16年度比		
(1) 業 務 純 益 (一 般 貸 倒 繰 入 前)		21,238	362	20,876
職 員 一 人 当 た り (千 円)		11,574	411	11,163
(2) 業 務 純 益		22,726	1,024	21,702
職 員 一 人 当 た り (千 円)		12,385	780	11,605
(3) コ ア 業 務 純 益		21,511	50	21,561
職 員 一 人 当 た り (千 円)		11,723	193	11,530

粗 利 経 費 率 (O H R) (%)	59.79	0.36	60.15
---------------------------	-------	------	-------

(注) 職員は、執行役員(取締役兼務者は除く)を含み、臨時雇員、嘱託及び出向者を除いております。

職員一人当たりの計算の基礎となる職員数は、各期中平均人員数。

粗利経費率(OHR) = 経費(除く臨時処理分) / 業務粗利益

3. 利 鞘【単体】

[全店]

(単位：%)

	17年度	16年度比	
		16年度	17年度
(1) 資金運用利回 (A)	1.83	0.07	1.90
(イ) 貸出金利回 (B)	2.12	0.15	2.27
(ロ) 有価証券利回	0.78	0.03	0.75
(2) 資金調達原価 (C)	1.33	0.01	1.32
(イ) 資金調達利回	0.12	0.00	0.12
(ロ) 預金債券等原価 (D)	1.31	0.02	1.29
(ハ) 預金債券等利回	0.05	0.00	0.05
(ニ) 外部負債利回	1.22	0.12	1.10
(ホ) 経費率	1.25	0.02	1.23
(3) 総資金利鞘 (A)-(C)	0.50	0.08	0.58
(4) 預貸金利鞘 (B)-(D)	0.81	0.17	0.98

[国内]

(単位：%)

	17年度	16年度比	
		16年度	17年度
(1) 資金運用利回 (A)	1.81	0.08	1.89
(イ) 貸出金利回 (B)	2.12	0.15	2.27
(ロ) 有価証券利回	0.74	0.02	0.72
(2) 資金調達原価 (C)	1.31	0.01	1.30
(イ) 資金調達利回	0.10	0.02	0.12
(ロ) 預金債券等原価 (D)	1.29	0.02	1.27
(ハ) 預金債券等利回	0.04	0.00	0.04
(ニ) 外部負債利回	1.22	0.12	1.10
(ホ) 経費率	1.25	0.03	1.22
(3) 総資金利鞘 (A)-(C)	0.50	0.09	0.59
(4) 預貸金利鞘 (B)-(D)	0.83	0.17	1.00

4. 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	17年度	16年度比	
		16年度	17年度
国債等債券損益	272	413	685
売却益	3,470	1,520	1,950
償還益	-	6	6
売却損	3,743	1,735	2,008
償還損	-	632	632
償却	-	-	-
株式等関係損益	4,100	3,710	390
売却益	4,196	3,623	573
売却損	22	156	178
償却(減損額)	73	69	4

5. 有価証券の評価損益
(1) 有価証券の評価基準

売 買 目 的 有 価 証 券	時 価 法 (評 価 差 額 を 損 益 処 理)	
満 期 保 有 目 的 有 価 証 券	償 却 原 価 法	
そ の 他 有 価 証 券	時 価 の あ る も の	時 価 法 (評 価 差 額 を 全 部 資 本 直 入 に よ り 処 理)
	時 価 の な い も の	原 価 法 又 は 償 却 原 価 法
子 会 社 株 式 及 び 関 連 会 社 株 式	原 価 法	

(2) 評価損益

(単位：百万円)

【単体】	18年3月末				17年3月末		
	評価損益	17年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	-	-	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	3,674	4,628	13,896	10,221	8,302	9,822	1,519
株 式	13,315	6,861	13,751	435	6,454	7,238	784
債 券	9,624	11,799	43	9,667	2,175	2,461	285
うち国債	8,259	9,853	8	8,267	1,594	1,639	45
その他	16	311	101	118	327	122	449
合 計	3,674	4,628	13,896	10,221	8,302	9,822	1,519

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得価額（又は償却原価）との差額を記載しております。
2. 株式については期末決算月1カ月の平均時価に、それ以外は決算日の時価に基づいております。
3. 平成18年3月末におけるその他有価証券評価差額金は2,183百万円、平成17年3月末におけるその他有価証券評価差額金は4,934百万円であります。

(単位：百万円)

【連結】	18年3月末				17年3月末		
	評価損益	17年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	4,080	4,431	14,302	10,221	8,511	10,031	1,519
株 式	13,721	7,058	14,156	435	6,663	7,447	784
債 券	9,624	11,799	43	9,667	2,175	2,461	285
うち国債	8,259	9,853	8	8,267	1,594	1,639	45
その他	16	311	101	118	327	122	449
合 計	4,080	4,431	14,302	10,221	8,511	10,031	1,519

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表価額と取得価額（又は償却原価）との差額を記載しております。
2. 株式については期末決算月1カ月の平均時価に、それ以外は連結決算日の時価に基づいております。
3. 平成18年3月末におけるその他有価証券評価差額金は2,366百万円、平成17年3月末におけるその他有価証券評価差額金は5,030百万円であります。

6.退職給付関連

(1)退職給付債務残高

【単体】

(単位:百万円)

		17年度	16年度比	16年度
退職給付債務残高	(A)	18,033	327	17,706
(割引率)		(2.5%)	(- %)	(2.5%)
年金資産時価総額	(B)	9,829	2,112	7,717
退職給付引当金	(C)	6,163	118	6,045
未認識過去勤務債務(債務の減額)	(D)	205	247	452
未認識数理計算上の差異	(A-B-C-D)	2,244	2,151	4,395

(2)退職給付費用

【単体】

(単位:百万円)

		17年度	16年度比	16年度
退職給付費用		2,047	636	2,683
勤務費用		612	21	633
利息費用		442	3	445
期待運用収益		61	28	89
過去勤務債務の費用処理額		49	4	45
数理計算上の差異の費用処理額		603	45	558
会計基準変更時差異の費用処理額 (5年均等償却)		-	817	817
その他(臨時に支払った割増退職金等)		500	137	363

7. 自己資本比率 (国内基準)

【単体】

(単位: 百万円、%)

	18年3月末			17年9月末	17年3月末
	[速報値]	17年9月末比	17年3月末比		
(1) 自己資本比率	9.22	0.25	0.17	9.47	9.39
(2) 基本的項目(A)	84,895	1,135	3,199	83,760	81,696
(3) 補完的項目					
(イ) 一般貸倒引当金	9,652	1,027	1,488	10,679	11,140
(ロ) 負債性調達手段等	50,000	-	-	50,000	50,000
計(イ)+(ロ)	59,652	1,027	1,488	60,679	61,140
うち自己資本への算入額(B)	59,652	211	266	59,441	59,386
(4) 控除項目(C)	-	-	-	-	-
(5) 自己資本(A)+(B)-(C)	144,548	1,346	3,466	143,202	141,082
(6) リスクアセット	1,566,788	56,159	64,950	1,510,629	1,501,838

【連結】

(単位: 百万円、%)

	18年3月末			17年9月末	17年3月末
	[速報値]	17年9月末比	17年3月末比		
(1) 自己資本比率	9.11	0.18	0.06	9.29	9.17
(2) 基本的項目(A)	84,227	2,277	4,627	81,950	79,600
(3) 補完的項目					
(イ) 一般貸倒引当金	11,221	498	768	11,719	11,989
(ロ) 負債性調達手段等	50,000	-	-	50,000	50,000
計(イ)+(ロ)	61,221	498	768	61,719	61,989
うち自己資本への算入額(B)	59,875	361	406	59,514	59,469
(4) 控除項目(C)	-	-	-	-	-
(5) 自己資本(A)+(B)-(C)	144,103	2,639	5,033	141,464	139,070
(6) リスクアセット	1,580,148	57,905	65,028	1,522,243	1,515,120

8. 固定資産の減損会計【連結】

(1) 資産のグルーピングの方法

当行	営業ブロック(連携して営業を行っている営業グループ)を一単位としてグルーピング
賃貸不動産を所有する連結子会社	物件毎にグルーピング
その他の連結子会社	各社を一単位としてグルーピング

(2) 減損損失額

(単位: 百万円)

場 所	用 途	種 類	減損損失額
兵庫県淡路市	遊休	土地	5
兵庫県姫路市	遊休	土地	2
大阪府大阪市	営業用店舗	土地	1,108
兵庫県川西市	営業用店舗	土地	869
計			1,984

9. ROE【単体】

(単位: %)

	17年度			17年中間期	16年度
		17年中間期比	16年度比		
業務純益(一般貸倒繰入前)ベ-ス	24.08	1.14	0.64	25.22	24.72
業務純益ベ-ス	25.76	0.50	0.07	26.26	25.69
コア業務純益ベ-ス	24.39	1.01	1.14	23.38	25.53
当期純利益ベ-ス	5.37	0.72	1.46	4.65	3.91

(注) ROE = $\frac{\text{年間換算ベ-ス利益}}{(\text{期首株主資本} + \text{期末株主資本}) \div 2}$

貸出金等の状況

1.自己査定、開示債権及び償却・引当との関係 【単体】

自己査定の 債務者区分	金融再生法に 基づく開示債権	自己査定における分類額		引当金 残高	引当率
		非分類			
破綻先	破産更生債権及び これらに準ずる債権 (破産更生債権) 破綻先 61	担保・保証による 保全部分 181	全額引当 48	48	100%
実質破綻先	実質破綻先 168 合計 229 (構成比) 1.05%				
破綻懸念先	(危険債権) 303 (構成比) 1.39%	担保・保証による 保全部分 168	必要額を 引当 135	92	68.15%
要注意先	(要管理債権) 290 (構成比) 1.33%	要管理債権中の 保全部分 未保全部分		51	36.92%
		149	140		
正常先	(正常債権) 20,921 (構成比) 96.21%	要管理債権以外の要注意債権 正常先債権		61	平均 0.29%
総合計	総合計 21,745 (構成比) 100%			E 253	

A = 金融再生法開示債権 (+ +) 823 3.78%	B = 担保・保証による 保全部分 499	C = 未保全部分 324	D = うち + + に対 する引当金 192	保全率 (B + D) / A 83.98%
--	-----------------------------	------------------	----------------------------------	------------------------------

開示債権引当率 E / A 30.77%

担保・保証控除後債権 に対する引当率 D / C 59.31%

< 参考 >

$$\text{総保全率} = (B + E) / A = 91.40\%$$

(注1)金額は、億円未満を切り捨てて表示しております。

(注2)破綻先・実質破綻先に対して部分直接償却429億円を実施しております。

(注3)引当率は、各区分に対する各引当額によるカバー率を示しておりますが、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」「要管理債権」については、開示額から担保により保全されて金額を除いた残額に対するカバー率を、「正常債権」は債権額全体に対するカバー率を示しております。

2. リスク管理債権の状況

部分直接償却実施(前(後))

未収利息不計上基準：自己査定上の債務者区分が「破綻先」「実質破綻先」「破綻懸念先」である債務者に対する貸出金の未収利息を、すべて収益不計上としております。

【単体】

(単位：百万円)

		18年3月末		17年9月末	17年3月末	
			17年9月末比	17年3月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	6,060	2,496	2,007	8,556	8,067
	延滞債権額	46,638	5,062	17,510	51,700	64,148
	3か月以上延滞債権額	274	735	142	1,009	416
	貸出条件緩和債権額	28,746	1,281	8,455	30,027	37,201
	合計	81,720	9,574	28,114	91,294	109,834
部分直接償却額		42,956	14,630	7,513	57,586	50,469

貸出金残高(未残)	2,116,633	60,138	55,228	2,056,495	2,061,405
-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.28	0.13	0.11	0.41	0.39
	延滞債権額	2.20	0.31	0.91	2.51	3.11
	3か月以上延滞債権額	0.01	0.03	0.01	0.04	0.02
	貸出条件緩和債権額	1.35	0.11	0.45	1.46	1.80
	合計	3.86	0.57	1.46	4.43	5.32

【連結】

(単位：百万円)

		18年3月末		17年9月末	17年3月末	
			17年9月末比	17年3月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	5,935	3,124	2,112	9,059	8,047
	延滞債権額	47,517	4,620	17,676	52,137	65,193
	3か月以上延滞債権額	274	735	142	1,009	416
	貸出条件緩和債権額	28,746	1,281	8,455	30,027	37,201
	合計	82,474	9,760	28,385	92,234	110,859
部分直接償却額		47,698	15,645	9,074	63,343	56,772

貸出金残高(未残)	2,098,926	62,558	58,100	2,036,368	2,040,826
-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.28	0.16	0.11	0.44	0.39
	延滞債権額	2.26	0.30	0.93	2.56	3.19
	3か月以上延滞債権額	0.01	0.03	0.01	0.04	0.02
	貸出条件緩和債権額	1.36	0.11	0.46	1.47	1.82
	合計	3.92	0.60	1.51	4.52	5.43

3. 貸倒引当金等の状況

部分直接償却実施(前(後))

【単体】

(単位:百万円)

	18年3月末			17年9月末	17年3月末
		17年9月末比	17年3月末比		
貸倒引当金	25,330	2,089	1,792	23,241	27,122
一般貸倒引当金	9,652	1,027	1,488	10,679	11,140
個別貸倒引当金	15,677	3,115	304	12,562	15,981
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-
部分直接償却額	42,987	14,602	8,212	57,589	51,199

【連結】

(単位:百万円)

	18年3月末			17年9月末	17年3月末
		17年9月末比	17年3月末比		
貸倒引当金	25,071	1,354	3,957	23,717	29,028
一般貸倒引当金	10,947	772	1,042	11,719	11,989
個別貸倒引当金	14,123	2,126	2,915	11,997	17,038
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-
部分直接償却額	48,091	15,767	9,825	63,858	57,916

4. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(単位:%)

	18年3月末			17年9月末	17年3月末
		17年9月末比	17年3月末比		
部分直接償却前	54.77	0.48	6.37	54.29	48.40
部分直接償却後	30.99	5.54	6.30	25.45	24.69

【連結】

(単位:%)

	18年3月末			17年9月末	17年3月末
		17年9月末比	17年3月末比		
部分直接償却前	56.88	0.93	5.70	55.95	51.18
部分直接償却後	31.95	6.24	5.77	25.71	26.18

(注)貸倒引当率 = 貸倒引当金 / リスク管理債権

5. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位：百万円、%)

	18年3月末		17年9月末	17年3月末	
		17年9月末比			17年3月末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	22,961	5,343	4,794	28,304	27,755
危険債権	30,335	2,277	15,000	32,612	45,335
要管理債権	29,021	2,016	8,597	31,037	37,618
合計 (A)	82,319	9,634	28,389	91,953	110,708
部分直接償却による減少額	42,987	14,602	8,212	57,589	51,199
総与信残高	2,174,516	70,589	67,583	2,103,927	2,106,933
(A)が総与信に占める割合	3.78	0.59	1.47	4.37	5.25

6. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位：百万円)

	18年3月末		17年9月末	17年3月末	
		17年9月末比			17年3月末比
保全額 (B)	69,134	6,599	19,144	75,733	88,278
貸倒引当金 (C)	19,224	3,443	1,579	15,781	20,803
担保保証等 (D)	49,910	10,042	17,564	59,952	67,474

(注) 貸倒引当金には、個別貸倒引当金及び要管理債権に対して計上している一般貸倒引当金の合計額を記載しております。

(単位：%)

保全率 (B) / (A)	83.98	1.62	4.25	82.36	79.73
---------------	-------	------	------	-------	-------

貸倒引当金総額を分子に
算入した場合の保全率

	91.40	0.93	5.96	90.47	85.44
--	-------	------	------	-------	-------

(単位：%)

担保保証等控除後の開示債権 に対する引当率 (C) / (A - D)	59.31	10.00	11.20	49.31	48.11
---	-------	-------	-------	-------	-------

貸倒引当金総額を分子に
算入した場合の同上引当率

	78.15	5.53	15.42	72.62	62.73
--	-------	------	-------	-------	-------

7. 預金、貸出金の残高等

預金、貸出金の残高【単体】

(単位：百万円)

	18年3月末		17年9月末	17年3月末
		17年9月末比		
預 金 (未 残)	2,501,430	14,215	2,515,645	2,517,685
(平 残)	2,496,600	2,713	2,499,313	2,539,421
貸 出 金 (未 残)	2,116,633	60,138	2,056,495	2,061,405
(平 残)	2,036,023	19,417	2,016,606	2,006,494

国内預金 (未 残)	2,486,797	7,016	2,493,813	2,488,958
個 人	1,954,329	9,795	1,964,124	1,968,037
一 般 法 人	478,277	4,272	482,549	458,288
金 融 機 関 ・ 公 金	54,190	7,051	47,139	62,632

預り資産残高【単体】

(単位：百万円)

	18年3月末		17年9月末	17年3月末
		17年9月末比		
個 人 預 り 資 産	417,972	59,919	358,053	300,151
投 資 信 託	204,568	35,770	168,798	135,648
外 貨 預 金	13,114	6,558	19,672	26,318
公 共 債	156,724	22,713	134,011	110,939
個 人 年 金 資 産	43,565	7,994	35,571	27,243

消費者口 - ン残高【単体】

(単位：百万円)

	18年3月末		17年9月末	17年3月末
		17年9月末比		
消 費 者 口 - ン 残 高	681,779	25,397	656,382	648,448
住 宅 口 - ン 残 高	646,449	27,739	618,710	607,549
そ の 他 口 - ン 残 高	35,329	2,342	37,671	40,898

中小企業等に対する貸出金【単体】

(単位：%)

	18年3月末		17年9月末	17年3月末
		17年9月末比		
中 小 企 業 等 貸 出 金 比 率	84.7	0.9	85.6	86.2

(単位：百万円)

中 小 企 業 等 向 け 貸 出 金 残 高	1,792,747	31,754	1,760,993	1,775,353
-------------------------	-----------	--------	-----------	-----------

(注) 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定は含まれておりません。

8. 従業員数及び店舗数

従業員数【単体】

(単位：人)

	18年3月末	17年度実績		17年9月末	17年3月末
		17年9月末比	17年3月末比		
役員	11	0	1	11	10
執行役員	12	1	2	13	10
従業員	1,764	91	60	1,855	1,824

店舗数【単体】

(単位：店)

	18年3月末	17年度実績		17年9月末	17年3月末
		17年9月末比	17年3月末比		
店舗	108	1	4	107	104
うち出張所	8	1	4	7	4

9. 平成18年度業績予想

【単体】

(単位：百万円)

	18年度予想			17年度実績
	18年上期予想	17年度比		
経常収益	63,200	31,800	8,015	71,215
経常利益	10,000	4,500	386	9,614
当期(中間)純利益	5,500	2,400	756	4,744
コア業務純益	21,800	10,500	289	21,511
業務純益	20,100	9,500	2,626	22,726
1株当たり配当金	4円00銭	-円-銭	-円-銭	4円00銭

【連結】

(単位：百万円)

	18年度予想			17年度実績
	18年上期予想	17年度比		
経常収益	71,600	36,100	8,173	79,773
経常利益	11,600	5,200	123	11,723
当期(中間)純利益	6,500	2,900	942	5,558